

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		学校開放運営委託及び学校開放施設等維持管理				整理番号	782		枝番号					
担当部署名		社会教育スポーツ課		コード	600707		連絡先電話番号	1665		昨年度整理番号	806			
係名				学校開放担当				上位施策名		No				
予算事業名				学校等開放				コード	81200		地域への学校開放		60	
事務事業の概要	事業開始年度				● 昭和 ○ 平成		54 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 社会教育法第44, 45, 47, 48条							
	区内在住・在学・在勤の個人で10名以上で構成される団体						(2) スポーツ振興法第13条							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)						(3) 杉並区立学校の開放に関する規則							
	一般目的外使用のほか、登録団体(約730団体)に開放する。小中学校67校のうち、25校に利用者団体協議会有り、その連合体である学校開放連合協議会に利用調整、交流事業等を委託。 また、学校開放に必要な施設の維持管理等を行う。						事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
活動指標名(式)						成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 全体利用人数						(1) 学校開放連合協議会に委託した利用調整による利用								
(2) 講座開催回数						(2)								
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画		目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
							計画	実績						
指標	活動指標(1)		人	681,842	692,842	690,000	691,900	700,000	700,000	700,000	98.8			
	活動指標(2)		講座	3	3	4	3	4	4	4	75.0			
	成果指標(1)		人	233,069	233,927	250,000	229,402	250,000	250,000	250,000	91.8			
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	130,476	45,865	44,382	41,405	50,646	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)					
	(内)委託費		千円	19,295	6,668	7,239	6,847	7,303						
	職員数(常勤 非常勤)		人	2.30 3.00	1.94 3.00	1.94 3.00	1.83 3.00	1.83 3.00						
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	20,891	17,448	17,654	16,653	16,653						
		非常勤職員分	千円	8,805	8,277	8,640	8,640	8,640						
	総事業費 + +		千円	160,172	71,590	70,676	66,698	75,939						
	単位あたりコスト ÷		円	235	103	102	96	108						
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0					0	
差引:一般財源 -		千円	160,172	71,590	70,676	66,698	75,939							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	100.3	活動指標(2)の16年度達成率%	75.0	16年度予算執行率%	93.3	清掃業務委託などの落差金などによる残。						
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		特になし。												

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	開放校数 昭和29年 小学校2校 昭和40年 小中学校50校 昭和61年 小中学校66校 平成15年 小中学校67校
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	学校施設の開放についての区民からの要望は大きい。しかし、施設利用者による騒音、違法駐車等に対する近隣住民からの苦情が寄せられている。また、利用時間が守られない、ゴミの後片付けが出来ていない等ルール違反に対する注意が施設管理者から出されている。
	今後の予測	利用者登録団体の登録数は増加傾向にあり、利用者からの利用時間の確保の要望は強くなっている。しかし、限られた施設と生徒のクラブ活動の活発化などによりその調整が求められている。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:利用者団体登録の増加とともに開放施設の有効利用の期待は大きい。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:連合協議会との連携を深め、地域での交流事業を推進できるよう検討をする。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:登録団体の使用料は無料、一般利用は有料であるが、学校施設の有効利用によるため、現行が適切である。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:効率的な運営に努めてきているため。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	理由: 理由または具体的内容:区との委託契約により、学校施設の利用調整や自主活動を行っている。
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み:継続して取り組んでいく

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 登録団体間の交流促進や利用者団体協議会が地域や学校に働きかけ、地域住民間の交流が活発になるよう支援する。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 自主団体である利団協との調整や理解が不可欠である。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	予算の範囲内でより効率的な運営を図っていく。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		小学校校庭開放(遊びと憩いの場開放)				整理番号	783		枝番号		
担当部課名		社会教育スポーツ課		コード	600707	連絡先電話番号	1665		昨年度整理番号	807	
係名					学校開放担当			上位施策名		No	
予算事業名					学校等開放		コード	81200		地域への学校開放	60
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		61年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 社会教育法第44, 45, 47, 48条				
	保護者付き添いの幼児と児童及び高齢者						(2) スポーツ振興法				
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)				土・日及び学校休業日と水曜日の放課後に、小学校の校庭を開放し、保護者同伴の幼児や小学生及び高齢者に遊びや憩いの場として提供する。開放時には利用者の事故防止、遊具の管理など開放を円滑に行うため学校開放指導員を配置している。		(3) 杉並区立学校の開放に関する規則				
活動指標名(式)						事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)					
(1) 利用人数						児童や高齢者等が、身近な学校の校庭を開放することで、のびのびと且つ安全に遊べるようにする。					
(2)						成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標					
(1) 開放校											
(2)											
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		人	271,582	230,578	300,000	179,790	200,000	200,000	89.9	
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		校	43	43	43	43	43	43	100.0	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	33,160	31,257	39,972	30,533	40,704	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円								
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.60	0.50	0.30	0.30	0.30			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	5,450	4,497	2,730	2,730	2,730			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	38,610	35,754	42,702	33,263	43,434			
	単位あたりコスト ÷		円	142	155	142	185	217			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	38,610	35,754	42,702	33,263	43,434				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	59.9	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	76.4	学校の改修工事や雨天等で校庭開放の中止に伴い、指導員謝礼の実績変動によるものである。			
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		利用者の事故防止について指導員に徹底した。									

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	小学校の校庭開放は、遊び場確保対策の目的で実施され、平成6年度には「子ども区議会」での要望をきっかけに、それまでの土、日曜日に加え水曜日の放課後も実施するようになった。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	当該校の児童団体(主に野球とサッカー)から、遊びと憩いの場事業の時間帯を団体に利用させて欲しい、また、すでに一部分の校庭を利用している児童団体からは時間の拡大を求める要望がある。反面、団体が利用しているため、親子連れでの利用がしにくい等の意見もある。
	今後の予測	遊びと憩いの事業と児童団体の利用の調整の検討が求められる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由:3年間の利用人数で見ると減少傾向にあるが、身近に自由に遊べる場が少ない状況を見るとこの事業の果たす役割は大きい。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:指導員研修等を行い、指導員としての役割をさらに高めてもらうことで、安全確保などが図れる。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:対象者は幼児・児童・高齢者であり、利用時間も短時間なケースが多いと思われるため。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:適切な運営をしているため。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由:利用者の安全確保等のため、学校長の推薦で指導員を配置しているが、欠員が生じた場合の補充が困難な状況があり、実現困難である。 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み:PTAなど受け皿があれば可能と考えるが、現状は困難である。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 より安全な環境で利用できるよう指導員の研修を充実していく。また、指導員が安心して利用者の指導にあたるよう不測の事態に備え、防犯用具の配布等をおこなう。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 地域の協力・理解が不可欠である。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 学校開放指導員との連携を取り、利用者の安全確保を行う。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		学校開放連合協議会補助金				整理番号	784		枝番号		
担当部課		社会教育スポーツ課		コード	600707		連絡先電話番号	1665		昨年度整理番号	808
係名 学校開放担当					上位施策名					No	
予算事業名 学校等開放					コード	81200		地域への学校開放			60
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 58年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等						
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 社会教育法第44, 45, 47, 48条						
	中学校23校と小学校2校で組織されている利団協の連合体				(2) スポーツ振興法第13条						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 学校開放連合協議会からの申請に基づき、25の利用者団体協議会の調整、自主事業を実施するために必要な事務費・活動費を補助する。				(3) 杉並区立学校の開放に関する規則						
活動指標名(式)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
(1) 助成件数				学校開放連合協議会が、登録団体の自主事業を促進し、さらに、自主事業を行うことによって、区民の生涯スポーツ、生涯教育を普及させる。							
(2)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 助成件数				(1) 活動回数(役員会、広報委員会、総会、自主事業)							
(2)				(2) 自主事業参加人数							
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		件	1	1	1	1	1	1	100.0	
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		回	800	801	900	767	900	900	85.2	
	成果指標(2)		人	11,165	11,587	15,000	11,121	15,000	15,000	74.1	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,181	1,181	1,181	1,181	1,181	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円								
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.45	0.30	0.30	0.30	0.30			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	4,087	2,698	2,730	2,730	2,730			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	5,268	3,879	3,911	3,911	3,911			
	単位あたりコスト ÷		円	5,268,000	3,879,000	3,911,000	3,911,000	3,911,000			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	5,268	3,879	3,911	3,911	3,911				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	100.0	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	100.0	学校開放連合協議会の事業として、定期的に学校開放だよりの発行や25利団協との調整などを行なっている。			
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)											

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	学校開放連合協議会は昭和58年に発足し、学校開放だよりの発行や25利団協の調整等を行っている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	15年度に行われた連合協議会発足20周年記念行事を機に、ブロック内の交流の活発化などの気運が出てきている。
	今後の予測	連合協議会の役員会を中心に、各利団協の状況を把握し、自主活動の推進が予測される
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 区民の生涯スポーツ・生涯学習の普及に貢献し、利用者団体の自主活動を支援するとともに、連合協議会のブロック交流も実施し、登録団体間の交流に貢献している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 連合協議会との協力を深めていく。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 区民の生涯スポーツや生涯学習の普及など利用者団体の自主活動事業への支援であるため。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 削減可能な取組みは行っているため。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)	理由: 理由または具体的内容: 学校開放連合協議会に補助金を支出し、学校利用の調整等の活動を行っている。
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み: 年1回の定期総会の開催や定例の役員会などの開催で学校施設の利用調整などに取組んでいる。

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 学校利用の調整や利団協間の交流及び定期的な会合などを開催し、自主的な活動をしている。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 自主団体としての自主性を削ぐことのないよう、役員会での理解や合意が必要である。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 引き続き連合協議会の役割が発揮できるよう事務局としての支援を行っていく。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		学校プール開放				整理番号	785		枝番号		
担当部課名		社会教育スポーツ課		コード	600707	連絡先電話番号	1665		昨年度整理番号	809	
係名		学校開放担当				上位施策名			No		
予算事業名		学校等開放		コード	81200	地域への学校開放			60		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		45 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 社会教育法第44, 45, 47, 48条 (2) スポーツ振興法第13条 (3) 杉並区立学校に関する規則						
	区内在住・在勤・在学の区民		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		17年度は区立小中学校のプール21箇所を開放。利団協に4校を運営委託し、その他の開放校は運営管理・清掃を含めて業者に委託。区は、開放プール校の巡回等を行い、利団協、委託業者への安全指導等を行う。								
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 利用人数		(1) プール開放1日当りの利用人数									
(2) 開放延べ日数		(2)									
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		人	13,187	8,930	15,000	10,664	15,000	15,000	71.1	
	活動指標(2)		日	240	263	273	252	285	285	88.4	
	成果指標(1)		人	54	34	55	42	53	53	79.2	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	20,031	22,353	26,363	21,407	26,929	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円	15,783	18,290	20,748	17,347	20,902			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.95	0.60	0.60	0.60	0.60			0.60
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	8,629	5,396	5,460	5,460	5,460			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	28,660	27,749	31,823	26,867	32,389			
	単位あたりコスト ÷		円	2,173	3,107	2,122	2,519	2,159			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	28,660	27,749	31,823	26,867	32,389				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	71.1	活動指標(2)の16年度達成率%	92.3	16年度予算執行率%	81.2	開放を予定していたプール開放校が、学校改修工事等で開放中止になったため			
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		プール委託に際して、区の五つ星運動について業者に徹底した。									

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	向陽中学校のプール開放から始まり17年度は21校で実施予定。	
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	身近な学校のプールを無料で開放していることで、児童から成人まで気軽に利用できるプールとして定着しているが、浮き輪など遊具を持ち込みたいなどの要望もある。	
	今後の予測	身近で無料で気軽に利用できるプールの開放要望は大きい。	
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由:開放プールは身近なプールとして定着している。また、気軽に体力と健康増進が図れる施設となっている。	
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容:プール利用者が気軽に安全に体力増進などのために利団協及び民間業者に管理・運営を委託し、実績を積んできている。 理由または具体的内容:	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:学校施設の有効利用の一環での事業であり、主な利用者は児童のため費用徴収は適切ではない。	
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:業務を委託しており、現状が適切である。	
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容)	理由: 理由または具体的内容:開放プールの運営等は利団協及び民間業者が行っている。	
	協働等のあるべき姿 (6) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当](具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み:現状のとおり	

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 利用者に対する安全確保に引き続き取り組む。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 契約時における安全確保のために監視員の教育を充実させることが重要である。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 16年度規模での開放を行う。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		幼稚園園庭及びプール開放				整理番号	786		枝番号	810	
担当部課名		社会教育スポーツ課		コード	600707		連絡先電話番号	1665		昨年度整理番号	810
係名		学校開放担当				上位施策名			No		
予算事業名		学校等開放		コード	81200		地域への学校開放			60	
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 社会教育法第44, 45, 47, 48条 (2) スポーツ振興法第13条 (3) 杉並区立学校の開放に関する規則						
	区内在住で保護者同伴の幼児		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		乳児・児童が水に慣れる場として提供する。								
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 利用人数		(1) プール開放1日当りの利用人数									
(2) 開放延日数		(2)									
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		人	2,093	493	2,000	1,810	2,000	2,000	90.5	
	活動指標(2)		日	52	26	52	52	52	52	100.0	
	成果指標(1)		人	41	20	38	35	40	40	87.5	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	734	372	1,048	747	1,048	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円								
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.13	0.10	0.10	0.10	0.10			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	1,181	899	910	910	910			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	1,915	1,271	1,958	1,657	1,958			
	単位あたりコスト ÷		円	915	2,578	979	915	979			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	1,915	1,271	1,958	1,657	1,958				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	90.5	活動指標(2)の16年度達成率%	100.0	16年度予算執行率%	71.3	工事による開放園減のため。			
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		指導員に対し、利用者が安全で快適に利用できるよう事前説明を実施している。									

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	プールが設置されている幼稚園でプール開放を行う。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	幼児が利用できるプールは少ないため区民の要望は高い。
	今後の予測	幼児が利用できるプールは少ないため、天候の影響は受けるが身近なプールとしての需用は高い。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 身近なプールとしての開放の役割は高い。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 現状で成果をあげてきている。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 幼稚園プールの有効利用であり、また、徴収事務に要する経費を考えると受益者負担にはなじまない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 安全確保や施設開放の準備などのために指導員を1箇所につき2名を配置し、円滑な開放ができるよう行っているため。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 利用者の安全確保など園推薦の指導員が適切に対応してきているため。 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者(^) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容)	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み: 指導員は、幼稚園長からの推薦で配置している。これは、ある程度、園の状況を知った方に依頼することで利用者と施設間で、開放事業が円滑に行われるようにしたものである。そのため、委託にはなじまないと考えている。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 現状どおり運営していく。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 16年度に見合う方向で進めて行く。